

令和7年度指定管理者モニタリングレポート

施設名称		可児市体育施設
所在地		可児市坂戸987番地4 他
指定管理者	名称	公益財団法人可児市体育連盟
	代表者	会長 奥村 慶一郎
	住所	可児市谷迫間806番地2
モニタリングの実施方針・方法等		本施設の管理運営業務の確認にあたっては、管理運営状況を事業報告書、実地調査、利用者アンケート、指定管理者へのヒアリング等により把握した。
担当部課		市民文化部 文化スポーツ課
(問合わせ先)	電話番号	0574-62-1111 内線2432
	E-mail	sports@city.kani.lg.jp

モニタリングの総合コメント	令和7年度は、施設の開館や利用、管理運営のすべてにおいて、コロナ禍前のような状況に近づいている兆候が見られ、猛暑や雷、降雪等の影響が見られたにもかかわらず利用者は増加している。 施設全体の利用者数は289,161人で、前年度の279,977人と比較して9,184人増加したが、コロナ前である令和元年度と比較した回復率は87.4%(前年度84.7%)と微増傾向である。内訳では、トレーニング室の利用者数は26,143人と前年度の24,781人を1,362人上回ったが、プールの利用者数は8,279人(前年度比769人減)となった。一方、運動公園グラウンドの大規模改修工事による閉鎖に伴い、施設利用者の減少(前年度824人減)はやむを得ない状況となっているため、他の施設(カヤバスタジアム・広見市民グラウンド・塩河公園グラウンド)を代替グラウンドとして整備・運用したが、利用者数の減少を補うまでには至らなかった。 施設管理については、人件費高騰による支出が増加(対予算比102%)したほか、電気料金の高騰に伴う光熱水費の増加によって市から969,515円補てんするなど、全体として支出額は増加したが、一方で、事業費や委託費等を削減するため経営努力をされた点は大いに評価できる。 自主事業については、昨年度に引き続きプールで水上遊具を使用したイベントを実施したほか、スタジアムを活用した「ベースボールクラシック」を行ったが、全体的に参加者数が伸び悩んでいる傾向が見られるため、改善策を講じられたい。
---------------	--

今後の事業改善に向けた考え方	世界的な物価高騰による電気料金の高騰や資材の高騰、人件費の増加などにより、施設運営は一層厳しい状況になっている。そうした中で、体育施設の効率的な管理・運営は、本市のスポーツ施策の「一市民スポーツの推進」を担う重要な役割を果たすことから、今後も管理事業や自主事業を企画し、これらを実施していくことを望んでいる。とりわけ、自主事業によっては参加者数が減少しているメニューも見受けられるため、募集時期や方法、開催内容などを再考されたい。 なお、令和8年度には運動公園グラウンドが新たにオープンするため、この施設を積極的に利用してもらうための方策を検討されたい。
----------------	---